

東日本大震災を契機とした「高台移転」実施後における高台部の生活に関する推考
—石巻市雄勝半島における地域の固有性・多様性に基づく集落再生に関する研究 その20—

Conjecture about People's Life on a Hill after the "High Ground Transfer" Due to the Great East Japan Earthquake
—Research on the colony reproduction based on the indignity and diversity of the area in the Ishinomaki Ogatsu peninsula #20—

○長田瑞生¹, 横内憲久², 岡田智秀², 押田佳子², 西野拓人³

*Mizuki Nagata¹, Norihisa Yokouchi², Tomohide Okada², Keiko Oshida², Takuto Nishino³

Abstract: This study aims to lead the reconstruction community for settlement by the "High Ground Transfer" in the disaster area. Therefore, this paper focused on the change of residents' lifestyle in High Ground Area. As a result, we clarified that permanent livelihoods was enabled to maintain community for a long period of extends to 20-30.

1. はじめに—前項(その19)では, 石巻市雄勝町(Figure1)を対象に, 震災以前から現在までの人口推移などにおける「社会状況」を把握し, 将来人口の推計をすることで, 今後の高台部における生活の変化について考察した。

そこで, 本稿では雄勝町において「高台移転」を実施する16地区をはじめ, 石巻市総合支所および雄勝町の漁業協同組合^{*1}にヒアリング調査を実施し, 地区および「高台移転」希望者の人口や年齢構成, 生業といった状況を把握するとともに, 高台部での生活に対する考えを捉え, 前項同様, 今後の高台部での生活の変化について検討する。

2. 研究方法—本稿では, 今後の高台部における生活の変化を検討するため, Table1 に示す調査を実施する。この際, 本稿では「高台移転」の実施計画にも携わり, 地区における現状を最も把握していると予想される各地区の地区会長に対し, ヒアリング調査を実施する。

3. 研究結果—Table2 にヒアリング調査の回答が得られた6地区および石巻市雄勝総合支所, 漁業協同組合への調査結果を示す。

3-1. 地区における状況—被災状況が軽微であった大須地区以外の5地区では現在地区に居住する住民が震災以後, 震災以前の人口に対し, 約5%から約23%と著しく減少している(Table2①)。また, 波板・水浜・分浜地区では約70%から約84%の住民が地区外の仮設住居に居住し, 名振・立浜においては約40%の住民が他地域に転出していた(Table2②③)。これについて, 各地区では雇用の場や病院といった生活の利便性, 災害危険区域^{**2}の指定などを理由に, 上述した住民が今後雄勝町へ戻る可能性は低いと考えており, 今後他地域に転出した住民における人口増加は望めないといえる(Table2④)。さらに, 名振・波板・水浜の3地区では, 地区に居住する約70%から約90%の住民が65歳以上の高齢者であった(Table2⑤)。そのため,

震災以後人口減少が著しい地区および高齢者が多い地区では今後, 前項で指摘したように高台部においてコミュニティを継続させていくことが困難となろう。

3-2. 「高台移転」希望者の状況—「高台移転」希望者の人口は, 大須地区の11人(3世帯)から立浜・水浜の2地区における62人(15・23世帯)と各地区によって大きな違いが生じた(Table2⑥)。この際, 大須地区は上述したように被災が軽微であったため, 他地区より「高台移転」希望者が少なくなったといえよう。また, 漁業協同組合へのヒアリング調査より漁業が盛んな地区であることを把握した名振・立浜・水浜の3地区では「高台移転」希望者が53人(23世帯)から62人(15・23世帯)と他地区より多く, その希望理由に立浜・水浜地区において養殖漁業の継続に関する意見があったことから, この3地区は漁業といった生業の確立から他地区と比べ「高台移転」希望者が多くなったと考える(Table2⑦~⑨)。しかしながら, 漁業協同組合から漁業が盛んな地区の1つであると捉えた分浜地区では, 「高台移転」希望者が上述した3地区よりも少ない15人(5世帯)であった。これは, 3地区に比べ漁業で生計を立てている漁業協同組合の正組合員数^{**3}が少なかったことにより生じた差であろう(Table3)。さらに, 「高台移転」希望者が16人(6世帯)であった波板地区に関しては, 震災以前から会社勤めや年金受給で生計を立てている人が多く, 他地域に仕事の都合などで転出した人がおり, 少ない数になっているといえる(Table2④⑧)。

3-3. 高台部での生活における考え(Table2⑩)—各地区高台部の生活に対し, 大須地区では既存の住宅も多く,

Table1. Outline of a research (This is original table by authors)

調査方法	ヒアリング調査(対面式)
調査日	2014年8月7日, 9月5日, 6日, 8日~10日, 18日, 20日, 21日, 24日
調査対象	○雄勝町において「高台移転」が実施されている16地区(Figure1) ○石巻市雄勝総合支所 ○宮城県漁業協同組合(雄勝町雄勝湾支所および雄勝町東部支所)
調査項目	○地区・「高台移転」希望者の人口や年齢構成, 生業といった状況 ○高台部の生活に対する考え

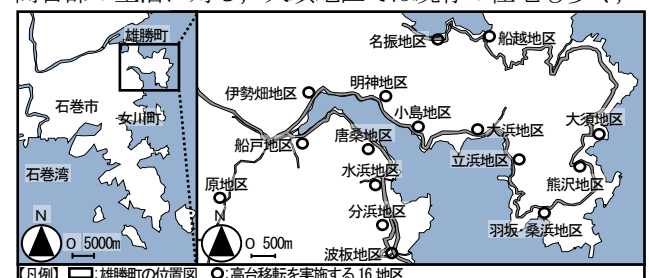


Figure1. Outline map of the Ogatsu-cho (This is original figure by authors)

1 : 日大理工・学部・建築 2 : 日大理工・教員・まち 3 : 日大理工・院(前)・不動産

Table2. Result of hearing survey (This is original table by authors)

地区名	名振地区		大須地区		波板地区	
地図						
①人口および世帯数 ¹⁾	震災前 [2011(平成23)年2月] 201人(87世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:33人(17世帯) ※震災以前における人口の約16%	震災前 [2011(平成23)年2月] 507人(199世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:407人(177世帯) ※震災以前における人口の約80%	震災前 [2011(平成23)年2月] 51人(23世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:12人(5世帯) ※震災以前における人口の約23%
②仮設入居者数	地区内:-人(24世帯) 地区外:-人(1世帯)		地区内:-人(5世帯) 地区外:0人(0世帯)		地区内:0人(0世帯) 地区外:36人(約17世帯) ※震災以前における人口の約70%	
③他地域への転出者	約80人(約40世帯) ※震災以前における人口の約40%		4人(2世帯) ※震災以前における人口の約1%		約5人(2世帯) ※震災以前における人口の約10%	
④地区外に居住する住民における再定住の可能性	可能性:低い ・高齢者が多く病院などの生活利便が悪い ・災害危険区域などで住宅を再建できない ・海の仕事につけ転出した高齢者が多い		可能性:低い ・地場産業である漁業に魅力がない ・漁業以外の仕事の場がない		可能性:低い ・病院もなく買い物の利便性も悪い ・災害危険区域の指定より地区に住むところがない ・仕事の都合上、転出した人もおり雇用の場がない	
⑤地区の年齢構成	現在、65歳以上の高齢者が地区の約80%を占める 現在 [2014(平成26)年7月]		現在、65歳以上の高齢者が地区の約80%を占める 現在 [2014(平成26)年7月]		現在、65歳以上の高齢者が地区の約80%~約90%を占める 現在 [2014(平成26)年7月]	
⑥「高台移転」希望者 ¹⁾	自力再建:-人(4世帯) 災害公営:-人(19世帯) 合計:53人(23世帯) ※平均65歳(高齢者が多い)		自力再建:-人(2世帯) 災害公営:-人(1世帯) 合計:11人(3世帯) ※主に50歳代が多い		自力再建:-人(1世帯) 災害公営:-人(5世帯) 合計:16人(6世帯) ※移転希望者の80%が60歳以上	
⑦「高台移転」理由	・生まれ育った場所が顔見知りの人と暮らしたい(元々、縁故関係が強い地区であった)		・防災上の安全性を考えて高台部に移転を希望する ・地区に愛着がある		・高台部にしか住む場所がない	
⑧地区における主な生業	震災以前 漁業(定置網漁) 現在 漁業(定置網漁)		震災以前 漁業(磯根漁業、漁船漁業) 現在 漁業(磯根漁業、漁船漁業)		震災以前 会社勤め10年金受給 現在 会社勤め10年金受給	
⑨「高台移転」希望者の主な生業	自力再建:漁業就業者 災害公営:漁業就業者+年金受給者		自力再建:漁業就業者 災害公営:-		自力再建:年金受給者 災害公営:年金受給者	
⑩高台部での生活の変化に対する考え	・人口が減少しているためコミュニティの衰へは自然発生する ・高齢者が先行し、現在地区に居る若い人も将来住み続けられないことがありうる ・5年、長くみても10年経過したら、コミュニティなど一区切りつくのではないかと考える。20年後には、人がない状態になる		・地区として破綻が少なく既存の住宅が多く残っているため、コミュニティの形は従来とあまり変わらない。 ・10年後には人口が大きく減少すると思うが、限界集落を心配するよりも雇用の問題(若い人を増やす)を心配すべきである ・今後、20年~30年より住む人々でコミュニティも維持できる		・今後、約5年経過するとコミュニティも維持できなくなる ・それ以降もコミュニティを維持させていくには、雇用の場が必要となってくる	
地区名	立浜地区		水浜地区		分浜地区	
地図						
①人口および世帯数 ¹⁾	震災前 [2011(平成23)年2月] 160人(49世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:9人(5世帯) ※震災以前における人口の約5%	震災前 [2011(平成23)年2月] 322人(128世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:37人(16世帯) ※震災以前における人口の約11%	震災前 [2011(平成23)年2月] 117人(44世帯)	現在 [2014(平成26)年2月] 地区内居住者:8人(2世帯) ※震災以前における人口の約7%
②仮設入居者数	地区内:約40人(16世帯) 地区外:-人(1世帯)		地区内:約一人(1世帯) 地区外:約270人(約106世帯) ※震災以前における人口の約83%		地区内:0人(0世帯) 地区外:約90人(1世帯) ※震災以前における人口の約84%	
③他地域への転出者	約70人(約27世帯) ※震災以前における人口の約44%		一人(約2世帯)		約20人(約5世帯) ※震災以前における人口の約7%	
④地区外に居住する住民における再定住の可能性	可能性:低い ・他地域において住宅を再建している人が多い ・病院などの利便性を求めて転出した高齢者が多い		可能性:低い ・災害危険区域の指定より住む場所がない ・医療施設がない ・若い世代の人達には職がない		可能性:低い ・働く場所がない ・災害危険区域の指定より住む場所がない ・病院などといった利便性が高い	
⑤地区の年齢構成	現在、65歳以上の高齢者は地区の約30%程度 現在 [2014(平成26)年7月]		現在、65歳以上の高齢者が地区の約70%を占める 現在 [2014(平成26)年7月]		現在、65歳以上の高齢者は地区の約30%程度 現在 [2014(平成26)年7月]	
⑥「高台移転」希望者 ¹⁾	自力再建:-人(12世帯) 災害公営:-人(3世帯) 合計:62人(15世帯) ※65歳以上が全体の約25%		自力再建:-人(8世帯) 災害公営:-人(15世帯) 合計:62人(23世帯) ※移転希望者の約80%が65歳以上		自力再建:-人(4世帯) 災害公営:-人(1世帯) 合計:15人(5世帯) ※移転希望者の約70%~80%が60歳以上	
⑦「高台移転」理由	・災害危険区域より高台部にしか住めない ・安定的な収入が見込める養殖漁業をやりたい		・養殖漁業を行っていくため移転を希望する ・地区のコミュニティがしっかりしており、人と触れ合える		・土地に対する愛着心があるため ・養殖漁業を行いたい	
⑧地区における主な生業	震災以前 漁業(養殖漁業) 現在 漁業(養殖漁業)		震災以前 漁業(養殖漁業、養殖漁業) 現在 漁業(養殖漁業)		震災以前 漁業(養殖漁業) 現在 漁業(養殖漁業)	
⑨「高台移転」希望者の主な生業	自力再建:漁業就業者(養殖漁業) 災害公営:年金受給者		自力再建:漁業就業者(養殖漁業) 災害公営:年金受給者		自力再建:漁業就業者(養殖漁業) 災害公営:-	
⑩高台部での生活の変化に対する考え	・立浜地区は、雄勝の他地区よりも養殖漁業が盛んであり、比較的收入なども安定している人が多いため、地区のコミュニティも養殖漁業というものを軸に20年~30年は維持できる ・それ以降は、漁も継続できる(人口減少・少子高齢化の影響・後継者の不在)にもかかわらず、何かしら対策が必要である		・20年~30年後までは、現在多くの人々が携わっている養殖漁業を軸にコミュニティなども維持できるのではないかと、それ以降は、コミュニティおよび漁業を存続させていくためにも、雇用の場などへの対策が必要である		・5世帯が残り、その人たちのほとんどが養殖漁業に携わっているため(収入が安定している)、コミュニティは20年~30年は維持できる。それ以降も、養殖漁業が続けば集落(コミュニティ)の維持は可能である	

Table3. Comparison of fishery managers' population¹⁾²⁾⁴⁾ (This is original table by authors)

	名振地区		大須地区		立浜地区		水浜地区		分浜地区	
2011(平成23)年	正40人 准42人	合計82人	正107人 准61人	合計168人	正19人 准24人	合計43人	正16人 准60人	合計76人	正6人 准36人	合計42人
2014(平成26)年	正21人 准50人	合計71人	正25人 准129人	合計154人	正15人 准23人	合計38人	正10人 准54人	合計64人	正5人 准31人	合計36人

人口も他地区より多いため高台部ではコミュニティを自力で20年から30年維持できるとしており、漁業が盛んな立浜・水浜・分浜の3地区においても、収入が安定している養殖漁業を軸に20年から30年維持が可能と認識をしていた。しかし、立浜・水浜・分浜とともに漁業が盛んな地区である名振地区では、5年および10年でコミュニティなどが一区切り付き、20年後には地区から人がいない状況になると予想していた。これは、漁業協同組合のヒアリング調査より、雄勝町で現在養殖漁業に携わっていない地区は、漁業が衰退傾向にあると把握したことから、今後漁業における生活が厳しくなることを想定したものであろう。また、漁業就業者がいない波板地区においても、約5年経過するとコミュニティが維持できなく

なると認識していた。そのため、前項および前節3-1では、人口減少などにより今後高台部におけるコミュニティの維持は困難と考察したが、地区において将来の収入が見込める生業が存在すれば、20年から30年という長期の期間でコミュニティの維持が可能であると考える。

4. 謝辞・補注・参考文献

本研究は、日本大学理工学部プロジェクトをとおして行っている。そのため、日本大学理工学部プロジェクトの関係者各位には、ここに記して感謝の意を表します。

※1 雄勝町の漁業協同組合は、主に養殖漁業が盛んな地区が属する雄勝町雄勝湾支所と主に漁船漁業などが盛んな地区が属する雄勝町東部支所に分けられている。

※2 災害危険区域は、津波などの災害から人々の生命や財産の安全を確保するため、建築制限を行うもので、災害の恐れがある区域に指定する²⁾。

※3 雄勝町の漁業協同組合へのヒアリング調査より宮城県漁業組合では、年90日以上漁業に従事している人を正組合員、それ以外の人を借組合員としている。

[1] 石巻市雄勝総合支所「雄勝地域 地区別世帯数及び人数・防災型別世帯数及び人数」(提供資料) [2] 静岡県HP <http://www.pref.shizuoka.jp/> [3] 宮城県漁業協同組合 雄勝町雄勝湾支所「組合員数」(提供資料) [4] 宮城県漁業協同組合 雄勝町東部支所「組合員数」(提供資料)